

図10 ケアの質とコストコントロールを実現する病院組織のあり方

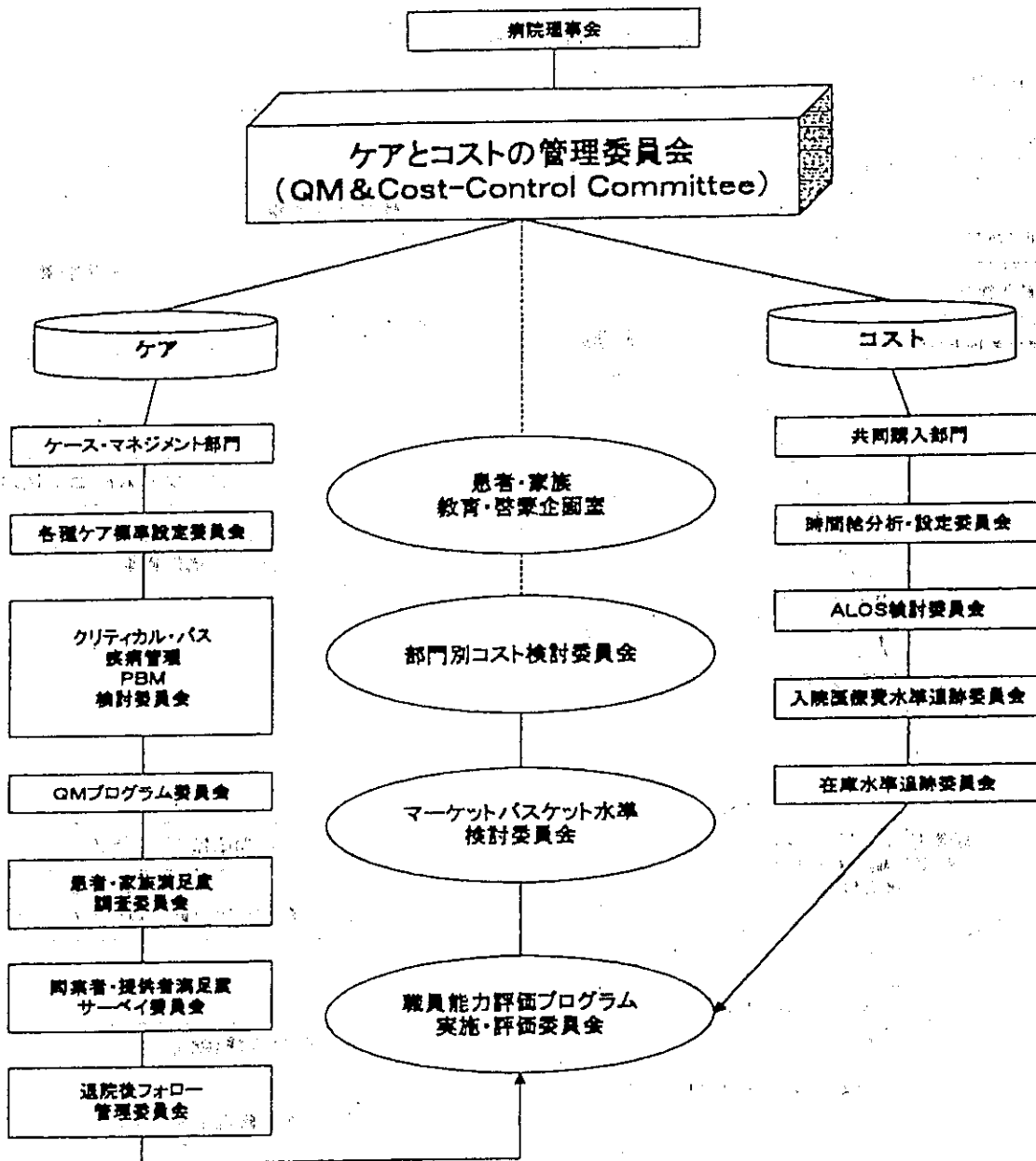


図1 入院短縮の方法

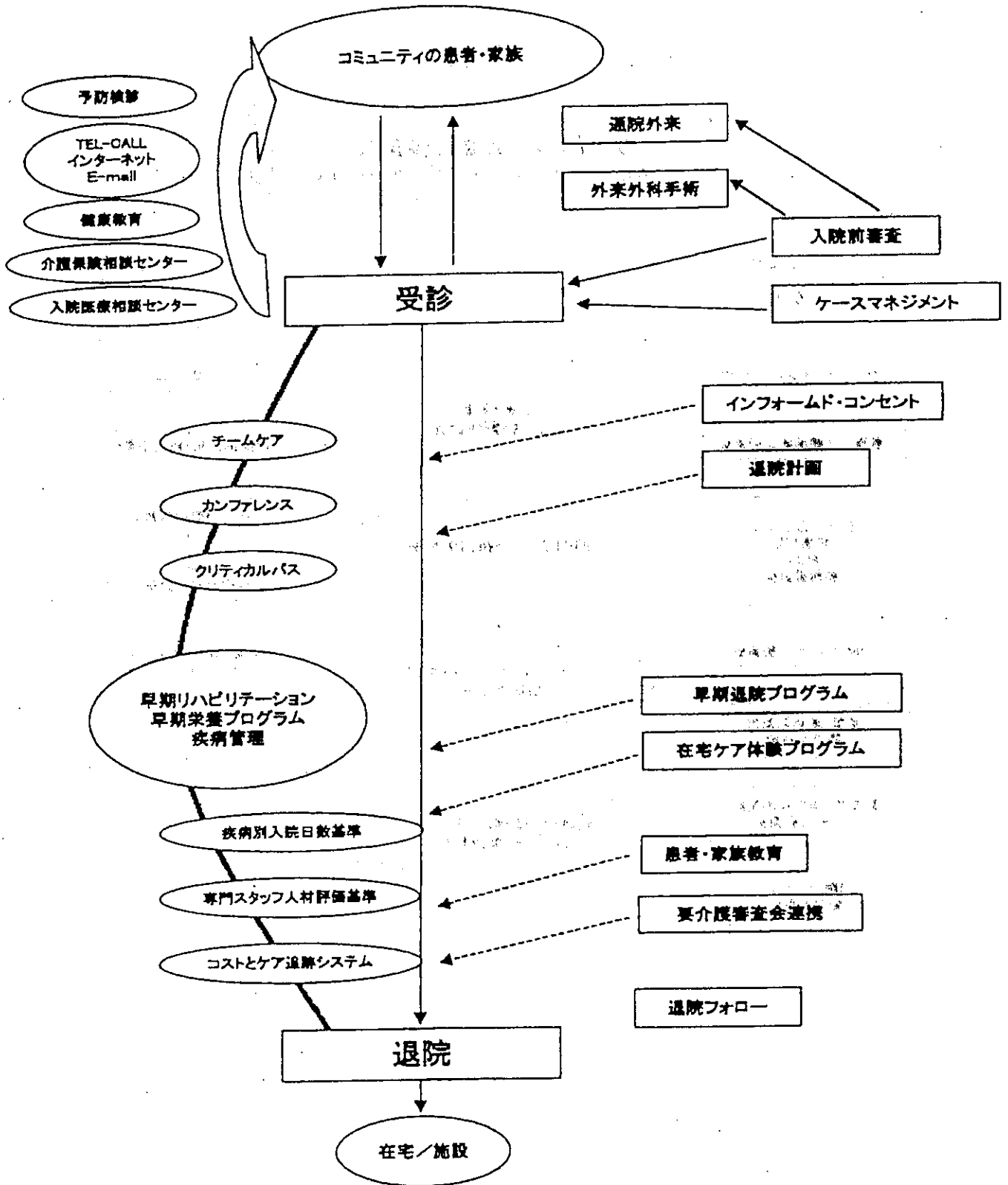


図3 在宅ケア退院プログラム

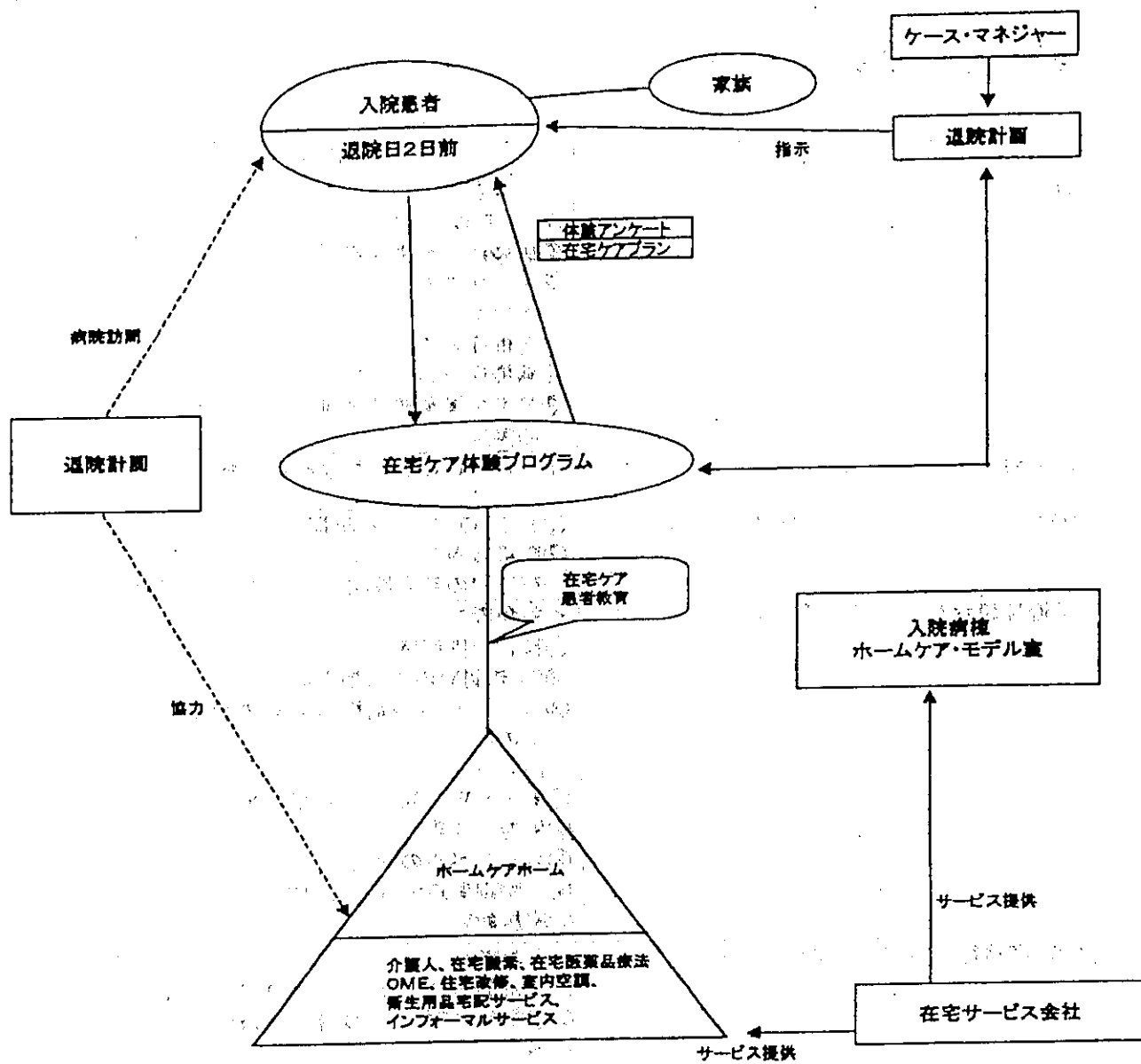


表3 早期退院プログラム

プログラム種類	内容
①ICU/CCU	<p><対象者></p> <ul style="list-style-type: none"> ①1.5日以上入室の者 ②感染症・合併症患者 ③再手術患者 <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ①合併症の予防/IV・EN ②感染症予防/IV・EN ③早期栄養管理と早期リハビリテーションの実施
②栄養管理プログラム	ICU/CCUにおけるEN療法
④早期リハビリテーションプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ①PT・OTによる早期介入 ②職場復帰リハビリテーション ③在宅での自立性向上リハビリテーション
④慢性患者ケア・プログラム	<p><対象者></p> <ul style="list-style-type: none"> ①複合合併症患者 ②24時間看護の必要な者 ③ADLレベル基準（自立の程度判定）以上の者 <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ①看・SW・栄・PT/OT・薬のチームケア ②機能の改善 ③自立レベルの向上 ④入院期間最大6か月以内 ⑤家族教育
⑤在宅移行リハビリ・プログラム	<p><対象者></p> <ul style="list-style-type: none"> ①2時間/H以上、リハビリの必要な者 ②退院後在宅ケアに移行する者 <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ①職場復帰のOT ②ADLレベル向上による早期退院 ③6か月以内に退院（ケアプランに基づく退院促進）
⑥在宅ケア体験プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ①院内ホームケア・模擬プログラム ②本人の元職場訪問（復帰後の社内環境整備） ③地域サービス体験プログラム（インフォーマル・サポート）
⑦その他	<ul style="list-style-type: none"> ①レスパクトケア・プログラム ②ターミナルケア・プログラム

図2 退院後の生活目標設定のための病院支援体制

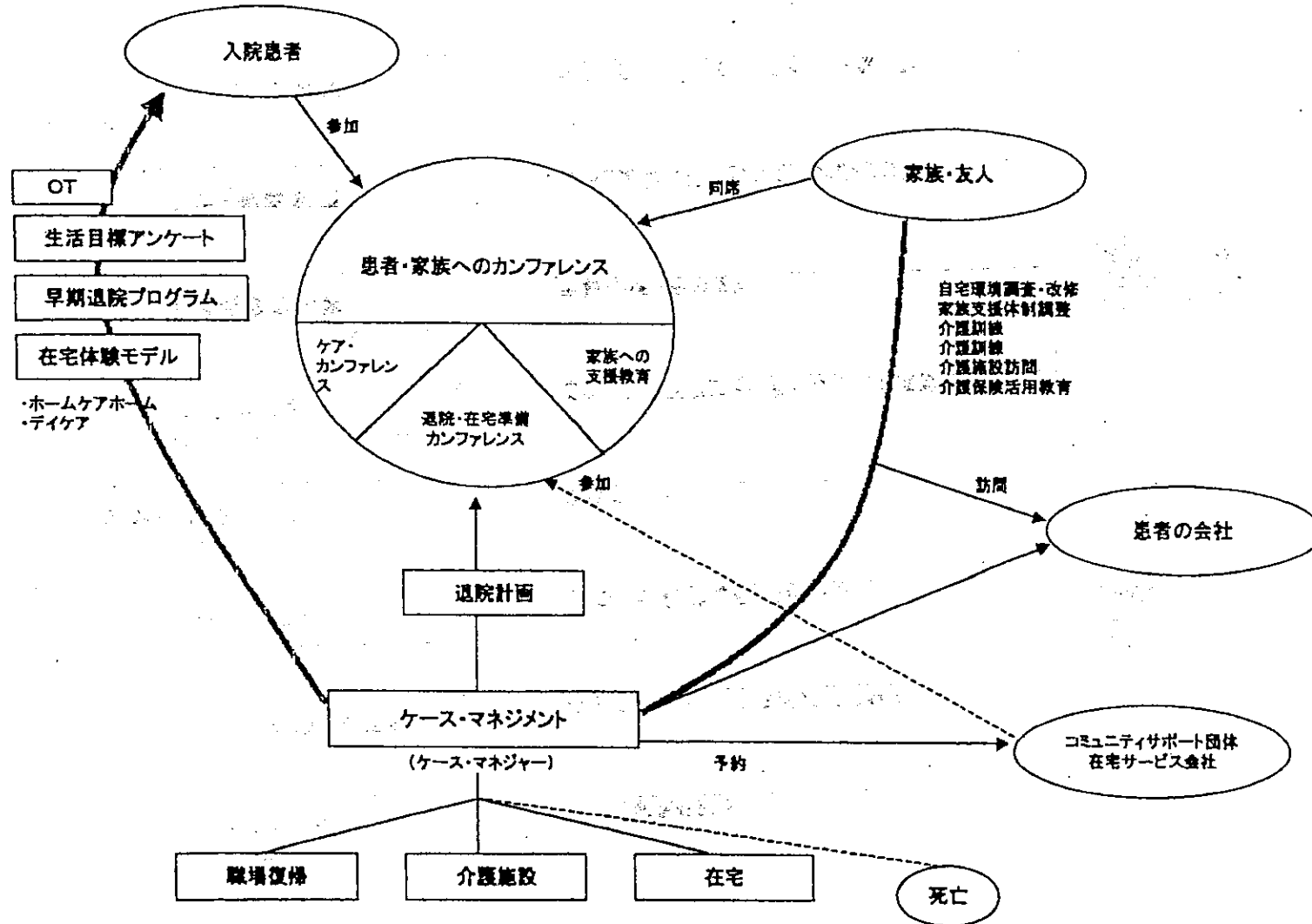


図4 患者・家族教育による入院医療への介入方法

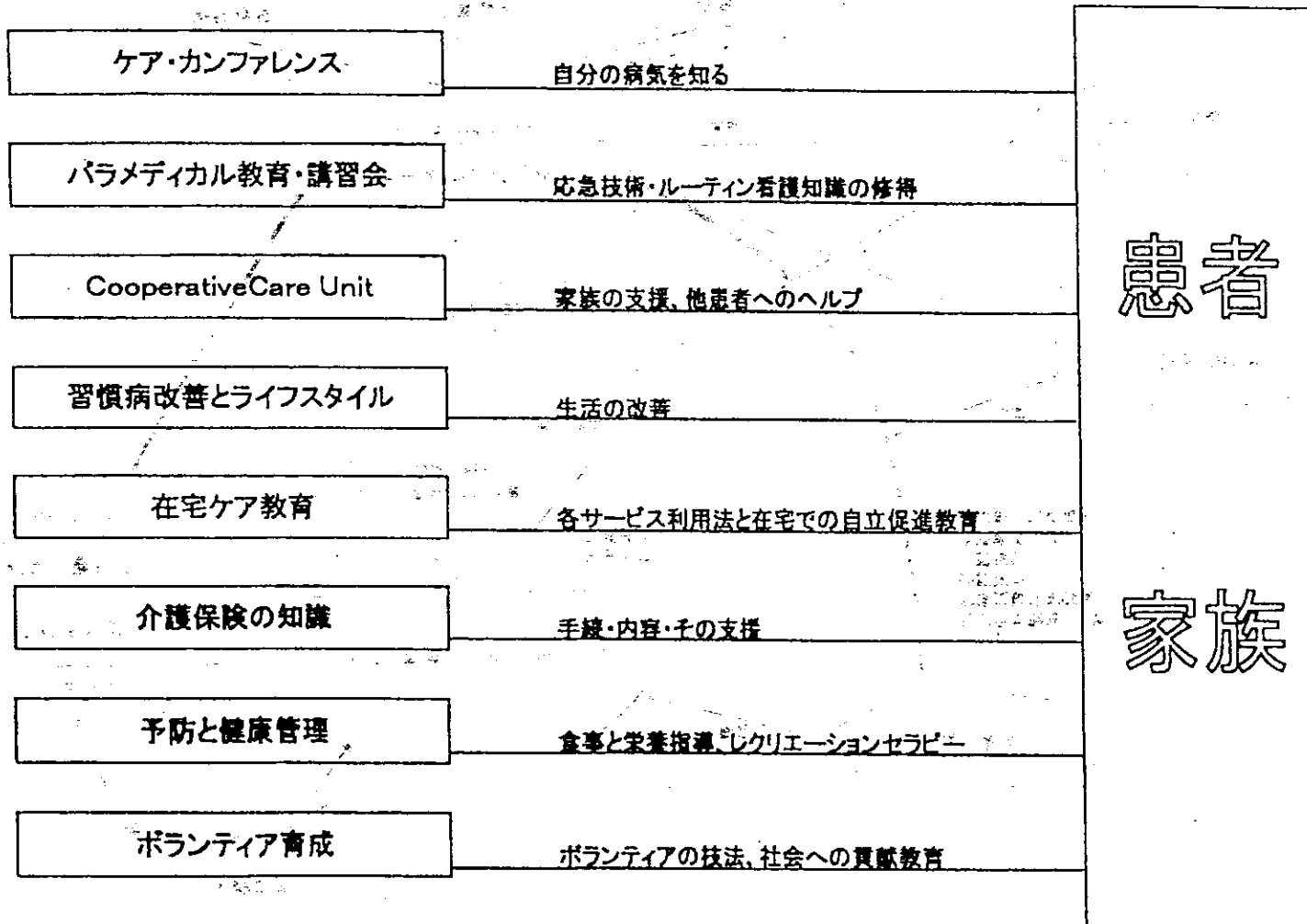
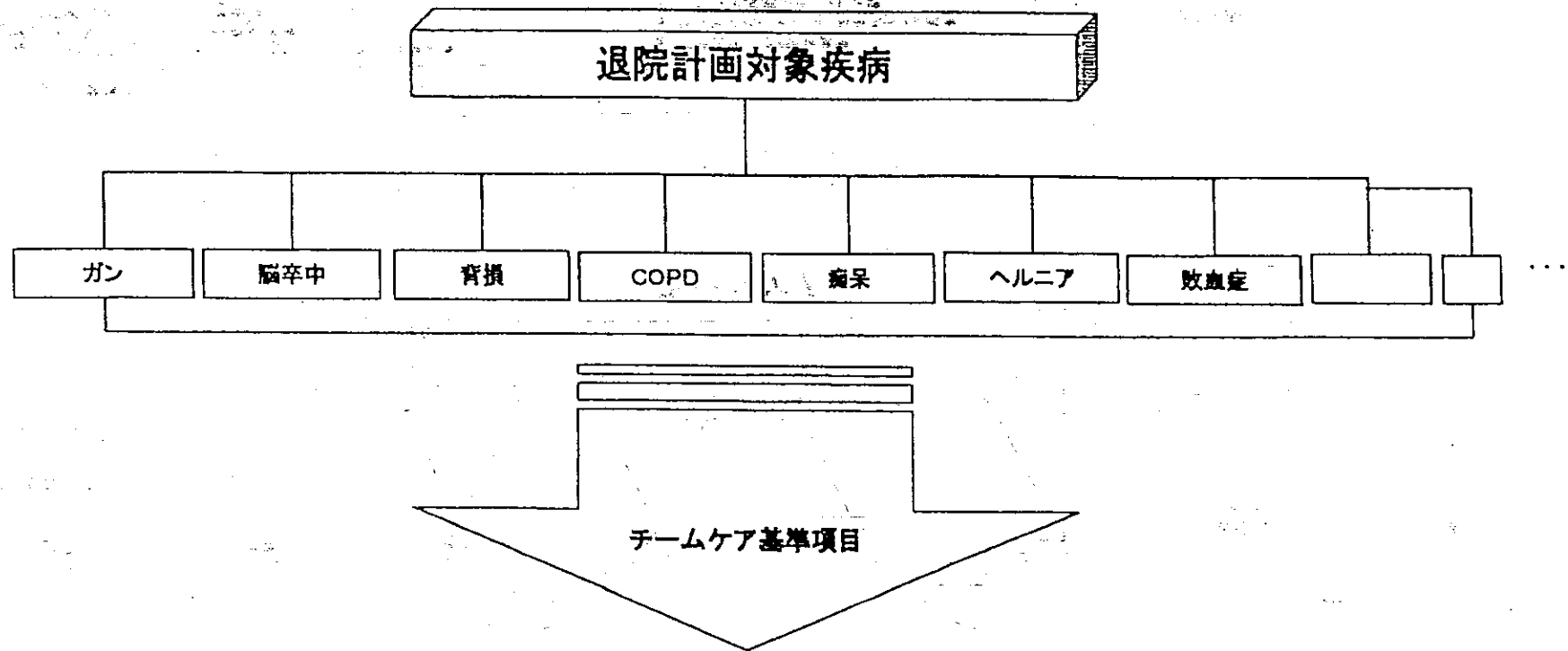


図7 疾病別チームケア基準づくり



- | | | |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 専門スタッフ人員構成比 ② 各スタッフの提供時間基準 ③ 治療・処置ガイドライン ④ 栄養管理介入ガイドライン ⑤ リハビリテーション・ケアプラン ⑥ 医薬品処方ガイドライン ⑦ 専門スタッフ業務分担基準 ⑧ チームリーダー業務基本コード ⑨ 入院日数基準 ⑩ 医療器材・用品使用基準 ⑪ 患者・家族教育メニュー ⑫ カンファレンス提供基準 | <ul style="list-style-type: none"> a. 専門スタッフ人材評価項目 b. 患者・家族サーベイ c. 医薬品利用コンプライアンス追跡 d. ケース・マネジャー(退院計画者)によるケア提供のアセスメント e. サービス・パッケージの変更 f. クリティカル・パス(適用の場合)追跡(パス・コーディネーター) g. 退院教育・在宅ケア移行準備 h. コミュニティサービス手配 i. 介護保険手続 | <ul style="list-style-type: none"> イ. コスト・コントロール ロ. 時間給改善 ハ. 入院日数追跡 ニ. 総コスト基準 ホ. 在宅ケア、コスト予測 ヘ. 退院後フォローの体制とコスト予測 |
|---|--|---|

図6 患者別チームケアづくり

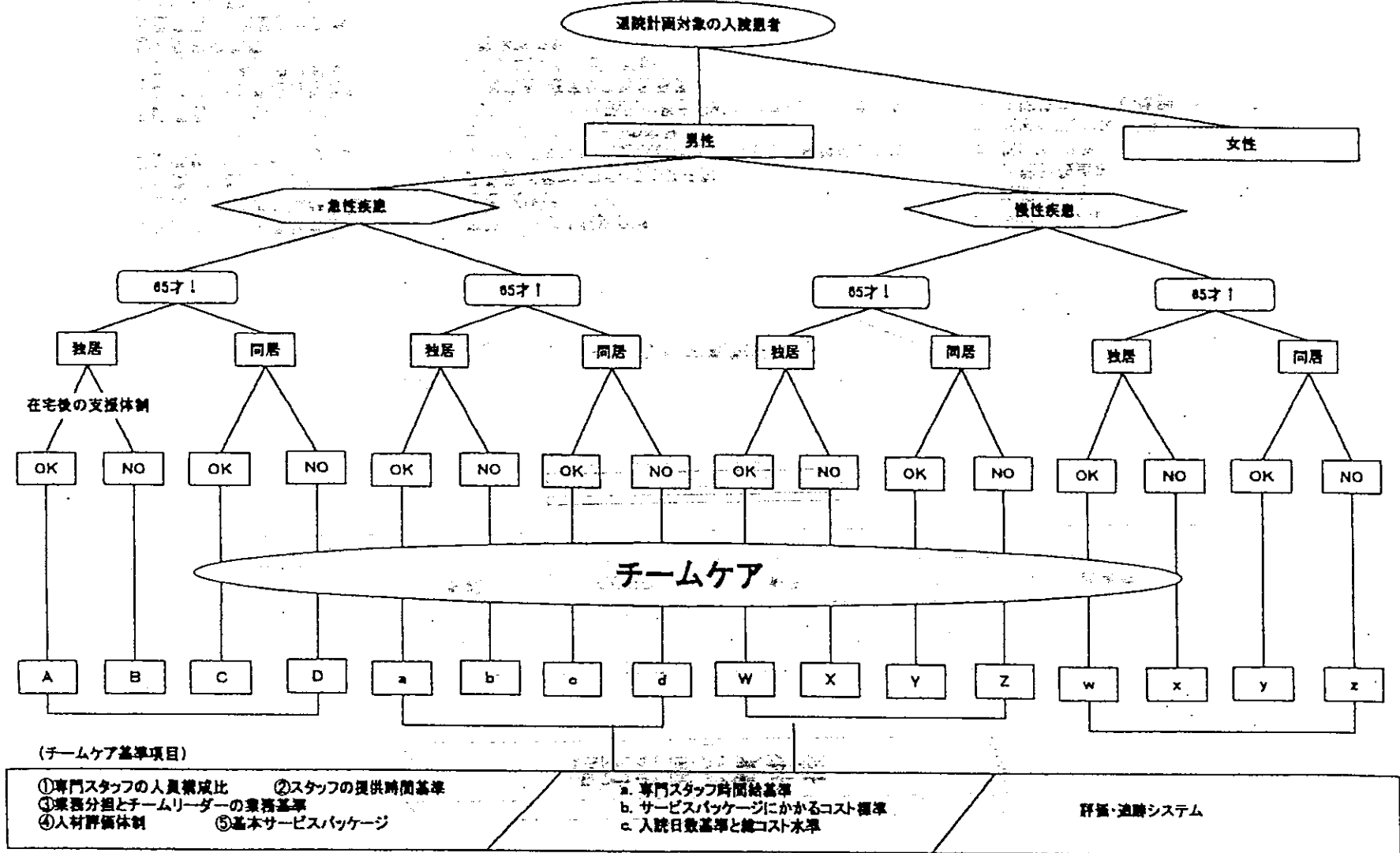


図11 ケアの質の構造図（さまざまな尺度）

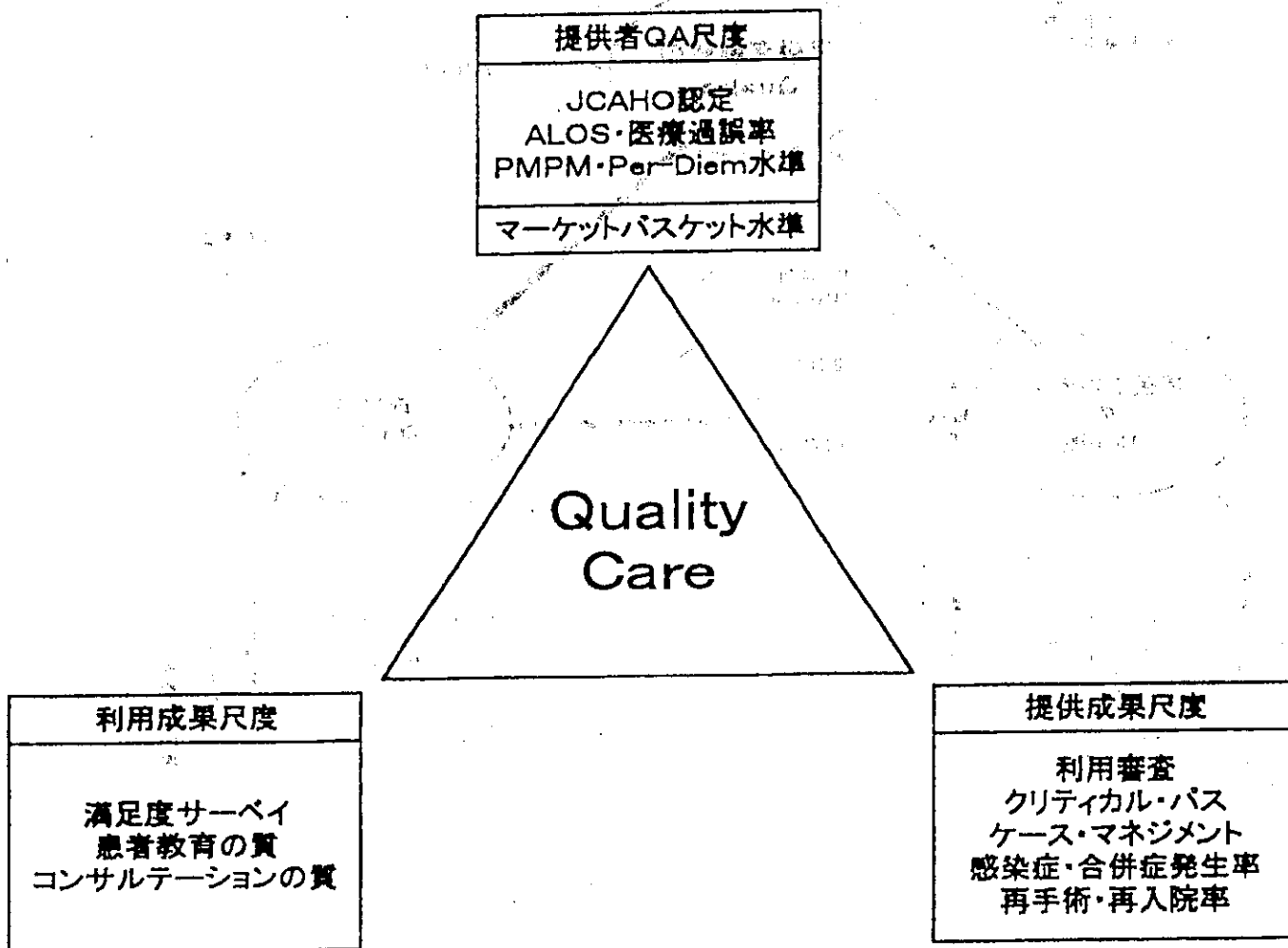
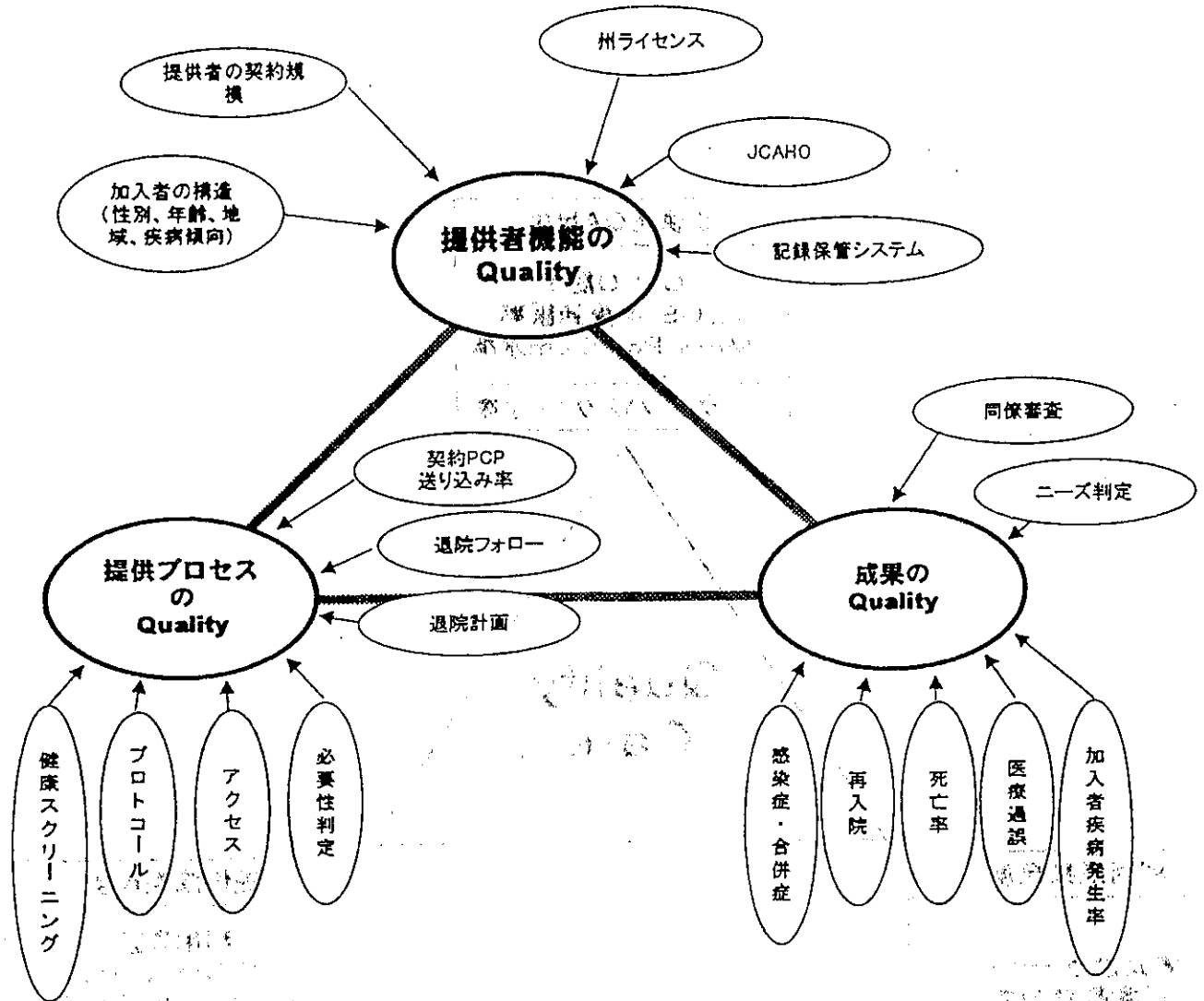


図1

QM (Quality Management) の構造



介護保険制度における最適マネジメントの
方策に関する研究

第5回 班会議 検討結果

- 1 New Public Management の欧米・日本
における動向
- 2 Private Finance Initiative と日本版 PFI
- 3 質疑応答
- 3 最終班会議に向けて

「Private Finance Initiative」

と

「日本版PFI」

1999年2月23日

富士通総研 経済研究所

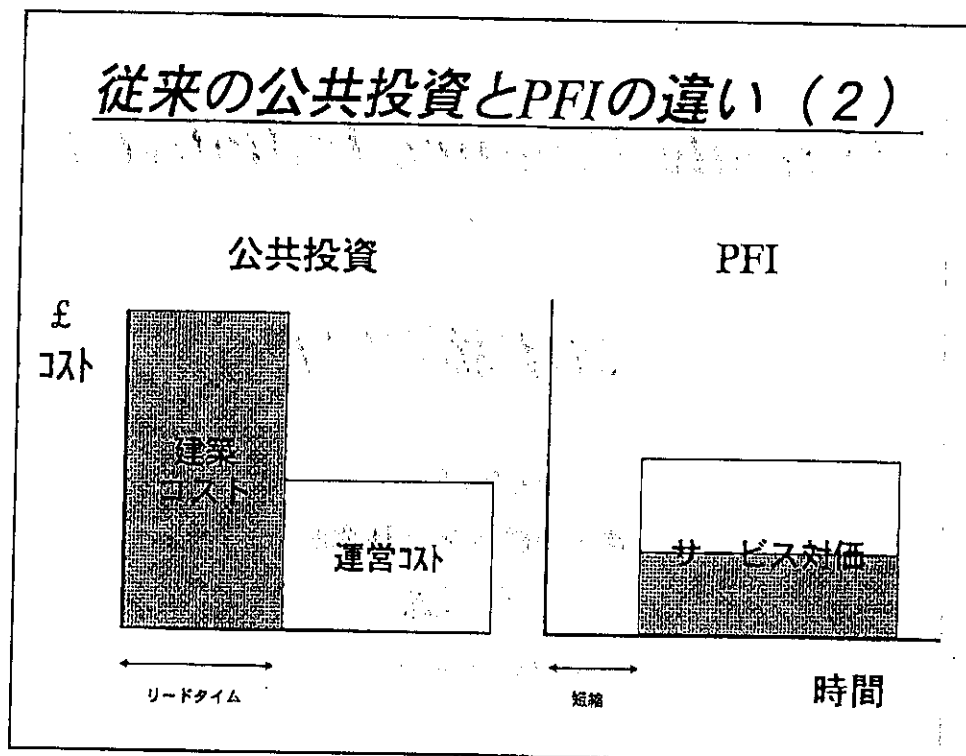
岸 道雄

kishim@fri.fujitsu.co.jp

従来の公共投資とPFIの違い（1）

	公共投資	PFI
企画立案	公共部門	公共部門
設計	公共部門	民間
建築	公共部門	民間
資金調達	公共部門	民間
管理・運営	公共部門	民間

従来の公共投資とPFIの違い (2)



PFIの種類

1. 財源自立プロジェクト

最終利用者へのサービス料金でコストを回収。公共部門は初期計画策定、認可、免許交付等に限定。

例: 有料橋

2. 公共部門へのサービス提供

建設・運営等の事業コストは民間のサービス・プロバイダーに公共部門が支払う料金で賄う

例: 刑務所、ITシステム、一般道路

3. ジョイント・ベンチャー

建設コストの一部を公的部門が負担(残りをその他の収入源で賄う)。民間が管理運営まで行う。

例: 鉄道、再開発事業

目的・背景

- ◆ Value for Money（国民の税の対価としての支払い価値）の追求
- ◆ 財政支出の削減 ⇨ 行財政改革の一環
- ◆ コントラクト・アウトにおける民間と競争原理利用による効率化の経験 ⇨ 資本支出への適用

より高いVFMの鍵となる要素

- ◆ 施設仕様ではなくサービス仕様
→ 自由裁量の付与
- ◆ 民間企業間の競争
- ◆ 民間へのリスク・トランスファー
→ 業績に基づいた支払いメカニズム
(Performance-based Payment Mechanism)

リスク・トランスファー

- ◆建設・設計リスク
- ◆運営リスク
- ◆需要リスク
- ◆残存価値リスク
- ◆技術老朽化リスク
- ◆規制・法制リスク
- ◆プロジェクトファイナンス・リスク

イギリス公共部門資本支出とPFI実績

2001年3月までに累計140億ポンドの見込み

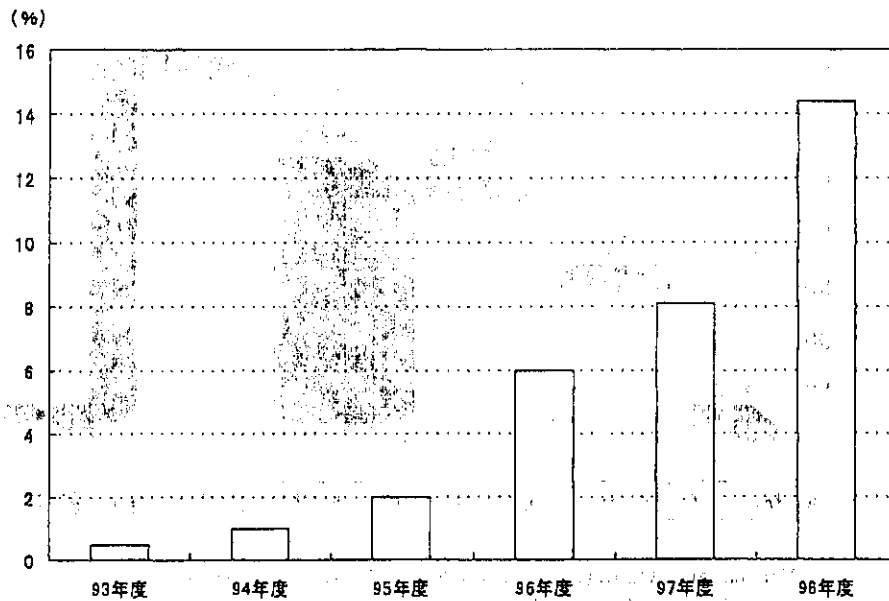
(億ポンド)

推定 予測

年度	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97	97/98	98/99
中央政府	109	98	91	86	65	60	60
地方政府	72	67	73	72	64	64	70
公企業	36	34	42	42	44	46	46
公共部門計	216	199	206	200	173	170	179
PFI		1	2	4	11	15	30
全公共部門計	216	200	208	204	184	185	209

(出所) Treasury (1998) *Financial Statement and Budget Report March 1998*

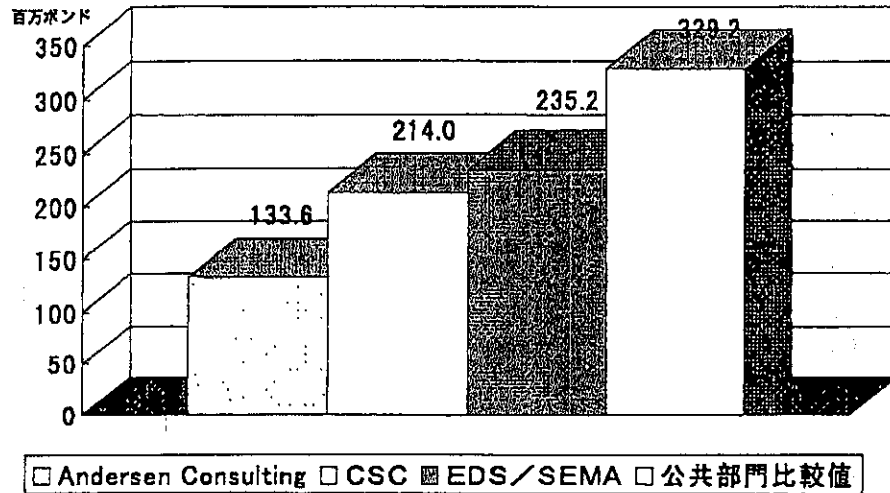
イギリス全公共部門資本支出に占めるPFI支出の割合



PFIによる効率化の事例

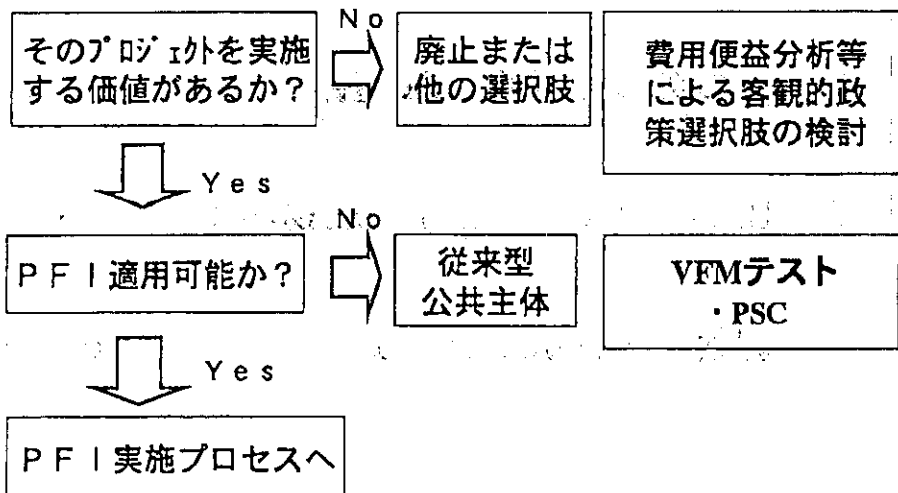
1. 8つのDBFO一般道路： 1.5%
2. Bridgend & Fazakerley 刑務所： 1.0%
3. 国民保険記録システム： 6.0%

国民保険記録システム2の入札結果



(資料) National Audit Office (1997) *The Contract to Develop and Operate the Replacement National Insurance Recording System*

PFI適用の検討



PFIの契約までのKey Steps

1. 公共サービス事業の企画（新規・見直し）
2. 必要総コストの推計（公共部門比較値の作成）
3. 民間へのプロジェクトの公表
4. Service Specificationとリスク・トランスファーの確定
5. 契約内容の確定、入札
6. 最終選定

日本版PFI

- ◆97年11月「緊急経済対策」で初めて言及される
- ◆98年5月「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律案」衆議院へ提出
- ◆5月建設省「日本版PFIのガイドライン」公表
- ◆6月通産省「日本版PFIの実現のために」公表
- ◆9月経済企画庁「PFI推進研究会」発足

自民党「PFI推進法案」における政府支援策

概要

1. 公共部門が保有する土地・施設を時価以下あるいは無償で民間に提供できる
2. 日本開発銀行等政府系金融機関による無利子融資
3. 税優遇措置
4. 国、地方公共団体は事業者への出資が可能
5. 事業会社の債務を国、地方公共団体が保証することができる

建設省のPFIガイドライン

第1類型：料金徴収型

料金収入又は関連事業収入を充当することにより民間事業者が整備費用を回収するもの。
徴収する料金や関連事業収入を公共施設整備費用にあてることにより原則として成立する事業。

第2類型：一体整備型

公共施設と民間施設とを一体的に整備することにより、公共施設整備を単独で実施するよりも効率が向上する（公共負担が軽減されるもの）。

第3類型：公共サービス購入型

公共主体に代わって民間事業者が施設を整備・管理することが相当合理的であり、当該公共主体から対価を受け取るもの。
民間事業者が建設・管理する施設から提供されるサービスに対し公共主体が対価を支払うことにより、効率が向上する事業。